

Istanbul Weekly vol.6-no.36

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2017年10月13日（金）

— 今週のポイント —

- 政治：**トルコ・米国関係が緊張：両国の相互の査証発給プロセスが停止に。
経済：IMF、トルコの2017年の経済成長予測を5.1%に上方修正。
 トルコの経常収支赤字、減少。
 トルコの主要経済団体、米国とトルコの緊張緩和の必要性を訴える。
治安：昨年1年間でトルコ国内において対テロオペレーション6万8千回を実施。
 トルコ国内1,142箇所の図書館からFETO関連書籍等約14万冊を回収。
軍事：トルコ政府がイドリブで新たな軍事作戦の開始を発表。
社会：2万7千人以上の18歳以下の女性が結婚。

政治

【内政】

●AKPの全国研修が開催される

7日から9日まで、AKPは、アフヨンカラヒサル県で全国研修を開催した。同研修では、主として2019年に予定される大統領選、国会総選挙及び統一地方選に向けたロードマップ等が議題に挙げられた。エルドアン大統領は、党内の人事刷新は国民の要求であると強調した。（10月8日付H紙22面）

【外交】

●エルドアン大統領、マドゥーロ・ベネズエラ大統領と会談

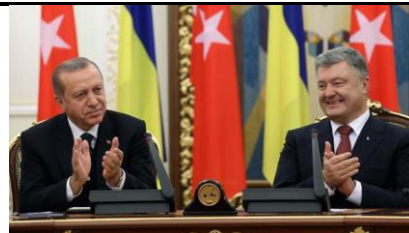
6日、エルドアン大統領は、トルコを公式訪問したマドゥーロ・ベネズエラ大統領とアンカラ市内で会談を行った。両首脳間で、安全保障や経済協力を始めた5件の協定に署名がされた。エルドアン大統領は、同会談の後に実施された共同記者会見で、「我々はトルコ・ベネズエラ関係における新たな時代を切り開いていきたい。」と述べた。（10月7日付H紙18面）



（写真は、10月10日付H紙インターネット版より）

●エルドアン大統領、ポロシェンコ・ウクライナ大統領と会談

9日、エルドアン大統領は、訪問先のキエフでポロシェンコ・ウクライナ大統領と会談を行った。同会談でエルドアン大統領は、ウクライナは地域の安定のために重要であると述べつつ、ウクライナとの政策面での協調を継続していく旨明らかにした。また、両国間で、経済や文化分野を始めとする9件の協定が署名された。（10月10日付M紙14面）



（写真は、10月9日付M紙インターネット版より）

●エルドアン大統領、セルビアを訪問

セルビアを訪問したエルドアン大統領は、10日、プッチ・セルビア大統領と会談を行った。同会談では、経済や教育分野を始めとした12件の協定に署名がされた。また、11日、エルドアン大統領は、セルビア南部で実施した演説において、クーデター未遂事件の際にプッチ・セルビア大統領が表明したトルコへの支持に感謝を述べつつ、二国間関係を強化していきたい旨発言した。（10月11日付M紙19面及び10月12日付H紙17面）



（写真は、10月11日付M紙インターネット版より）

●トルコ・米国関係が緊張：両国の相互の査証発給プロセスが停止に

（1）8日、在トルコ米国大使館は、4日に在イスタンブール米国総領事館の現地職員がFETOと関係を有していた等の容疑で逮捕されたことを受けて、トルコ国内の全米国公館による、移民ビザ以外のビザ発給プロセスを、8日付けで停止することを

発表した。同発表を受け、トルコ政府は即日、米国内の全トルコ公館も、対抗処置として、米国人向けの移民ビザ以外のビザ発給停止をする旨発表した。(10月6日付M紙18面及び10月10日付M紙13面)

(2)10日、エルドアン大統領は、今般の問題を引き起こしたのは米国側であると強い調子で非難した。また、ユルドゥルム首相は、トルコ・米国の関係が正常化することを望んでいる旨述べた。一方で、バス駐トルコ米国大使は、トルコ側から、同現地職員が逮捕された理由に関するいかなる公式情報も与えられていないことを明らかにしつつ、トルコ国内における米国公館には、FETOと繋がり有する館員は存在しないと反発した。(10月12日付M紙17面)

経済

【マクロ経済】

●2018年の予算支出、18%増加へ

5日、財務省は2018年から2020年までの中期財政運営計画期間においては、雇用創出に注力すると述べた。また、同省は来年の予算を対本年比18%増の1,934億ドル、2019年は2,100億ドル、2020年は2,284億ドルに増加させる考えを発表した。(10月6日付HDN紙10面)

●工業生産指数、5.2%上昇

9日、トルコ統計庁(TUIK)によれば、8月のトルコの工業生産指数は、対前年同月比5.2%上昇。同指数の主な下位指数のうち、電気、ガス、蒸気、空調の供給指数は、同7.3%上昇した。なお、鉱工業指数は同5.7%上昇、製造業指数は同4.7%下落であった。(10月10日付HDN紙10面)

●IMF、トルコの2017年の経済成長予測を5.1%に上方修正

10日、国際通貨基金(IMF)は、トルコの2017年の経済成長予測を第1四半期の成長予測の倍以上の5.1%と発表した。また、2018年の経済成長は3.5%と予測。また、インフレ率は2017年には10.9%と2桁台に留まるものの、2018年は9.3%に低下するとの見通しを示した。(10月11日付HDN紙10面)

●トルコの経常収支赤字、減少

11日、中央銀行はトルコの経常収支赤字は2017年8月に12億3,000万ドルとなり、対前年同月比約1億7,100万ドル減少したと発表した。同行は、経常収支赤字の減少は、8月にサービス産業の収支が6億3,700万ドルの黒字となったことが主要因とした。(10月12日付HDN紙10面)

●トルコ・リラ、米国とトルコとの査証問題により下落

6日、米国のトルコ人に対する査証発給サービスを巡る問題の発生後、トルコ・リラは、対1米ドル3.6160から同日の終盤に3.7にまで下落した。また、トルコ・リラは、9日の早い段階で対1ユーロ4.49まで下落したが、同日の終盤には4.33に回復した。(10月10日付HDN紙10面)

【外交と経済】

●トルコの主要経済団体、米国とトルコの緊張緩和の必要性を訴える

(1)9日、トルコ企業家・実業家協会(TUSIAD)は、トルコに対する米国の査証の決定は非常に残念であるが、両国間には、強く深い関係があり、両国は、NATO同盟に基づき、地域や国際的な安定を維持する上で非常に重要である、との声明を出し、緊張緩和に向けた冷静な対応を求めた。(10月10日付HDN紙10面)

(2)9日、カーン独立企業家・実業家協会(MUSIAD)会長は、米国査証発給を巡る問題について、両国が「常識的かつ可能な限り総企解決すると考えている」と述べた。また、ヒサルジュクオール・トルコ商工会議所連合会(TOBB)会長は、トルコと米国は、NATOの同盟関係にあり、その関係は深く結ばれている、と述べた。(10月11日付HDN紙10面)

【エネルギー】

●トルコ、今年末までに地中海で初めて石油・ガスを掘削

11日、アルバイラク・エネルギー天然資源相は、アンタルヤで開催された「トルコ第8回エネルギーサミット」において、トルコは今年末までに地中海及び黒海で石油・ガスの掘削を行う、と述べた。同相は4月上旬に、トルコが石油・ガス掘削活動のために、黒海の2つの地域と地中海の2つの地域で調査を行うと発表しており、政府は地中海東部で地震調査を開始していた。(10月12日付HDN紙1面及び10面)



(写真は、10月11日付HDN紙インターネット版より)

●ゾルル・エナジー・グループ、クリーンエネルギーの投資へ動き

10日、シナン・アク・ゾルルエナジー・グループ会長は、アンタルヤで開催された「トルコ第8回エネルギーサミット」で、同グループとアジア開発銀行はドバイにおいてアジア及び中東地域のエネルギー産業への投資会社を設立すると述べた。また、同会長は今後5年間で、太陽エネルギー、地熱及び風力エネルギーは、投資の優先事項となると述べた。(10月11日付HDN紙10面)



(写真は、10月10日付HDN紙インターネット版より)

【企業等の動き】

●"Jamie's Italian"レストラン、9月末に破産

英国の有名シェフ、ジェイミー・オリバーがイスタンブールのゾルル・ショッピングモールで経営するレストランが、9月末に破産し、閉鎖された。同シェフは、2013年の初頭にイスタンブールで"Jamie's Italian"レストランの32号店をオープンさせたが、同年の終わりにはレストランは財政難に直面していた。破産手続の進行中、レストランは営業していたが、裁判所は9月21日の審理で同レストランの破産を裁定し、閉鎖となった。(10月6日付HDN紙10面)

●ターキッシュ・エアラインズ、乗客数増加

9日、ターキッシュ・エアラインズ（THY）社は、2017年1月から9月の乗客数は5,160万人と対前年同期比6.9%増加、また、9月単月の乗客数も670万人と対前年同月比13%の増加であったことを発表した。（10月11日付HDN紙10面）

●ターキッシュ・エアラインズ、インド、中国市場へのさらなる進出を企図

11日、イルケル・アイジュ THY 社長は、欧州を中心とする市場の成長見通しが十分でない一方、インドと中国は、今後10年間で世界市場の半分のシェアを占めると予測されているため、同社として今後はインドや中国を中心とした市場へのさらなる進出を企図していると述べた。（10月12日付HDN紙10面）

【観光】

●イスタンブールへの外国人観光客数、今年は9月までに約800万人

文化観光省の月例報告によると、9月に104.6万人の外国人観光客がイスタンブールを訪れた。今年1月から9月までの外国人観光客数は799.8万人となった。国別では、1位はドイツ人の73.6万人、続いてイラン人の63.7万人、サウジアラビア人の47万人となった。（10月9日付M紙インターネット版）

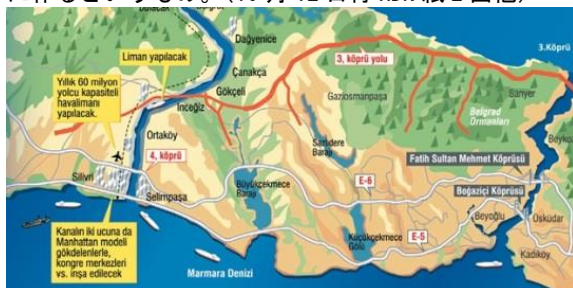
【その他】

●ギリシャの「ゴールデンビザ」取得者数、トルコ人が世界第3位

2014年以来、ギリシャは、25万ユーロ以上の不動産を購入する外国人に、5年の居住権（場合によっては市民権）を付与する「ゴールデンビザ」を提供している。同ビザの確保者数において、トルコ人（317人）は中国人、ロシア人に続いて世界で第3位となった。なお、不動産を購入して同ビザを取得した人は、5年後に同ビザを更新することができ、不動産に居住する必要はない。ギリシャ当局者は、同ビザの取得後、ギリシャに永住するトルコ人はほとんどおらず、トルコの情勢が悪化した場合の保険としてそれを使用している、と述べた。（10月6日付HDN紙10面）

●「カナル・イスタンブール」プロジェクトが起工間近

10日、エルドアン大統領は、訪問先のセルビアで開催された「トルコ・セルビア・ビジネスフォーラム」の席上、黒海とマルマラ海を結ぶ大運河プロジェクトの起工式を、本年末又は来年初頭に行うことを明らかにした。なお、同プロジェクトは同大統領が2011年の総選公約にしたプロジェクトで、幅400メートル、全長43キロの運河を人工的に作るというもの。（10月12日付HDN紙2面他）



（写真は、10月12日付Yeniakit紙インターネット版より）

治安

【ISIL 関係】

●「レイナ」事件の共犯者と見られるウズベク人がデンマークで釈放

10日、デンマークにおいて、今年1月にイスタンブールのナイトクラブ「レイナ」で発生したテロ事件の実行犯に銃器と弾薬を提供したとされるウズベク人容疑者が不起訴処分と釈放された。同人は、トルコ側の要請により今年6月からデンマークで拘束されていた。デンマーク捜査当局は、同人の捜査は継続中であるとの声明を発出した。（10月11日付HDNインターネット版）



（写真は、10月11日付HDNインターネット版より）

●トルコ当局が ISIL に誘拐されていたトルコ兵の死亡を確認

7日、トルコ当局は、2015年9月にISILによって誘拐されたトルコ兵士の死亡を確認したと発表した。2016年12月にISILが公開した処刑動画で、同兵士が自らの氏名を名乗る様子が映されていた。（10月10日付HDN紙9面）

【PKK 関係】

●警察がシュルナク県における対PKKオペレーションで大量の武器等を押収

8日、トルコ治安部隊は、シュルナク県において、対PKKオペレーションを実施し、TNT爆弾10キロ、起爆装置7台、起爆用無線機1台、バッテリー10個、太陽光パネル1枚、食料等を押収した。（10月9日付HDN紙2面）

●トルコ空軍がハッキヤリ県と北イラクでPKK戦闘員を空爆

8日、トルコ空軍は、ハッキヤリ県において、無人偵察機の情報をもとに空爆を行い、PKK戦闘員5名を殺害した。9日にも、同軍は、北イラクとハッキヤリ県において空爆を行い、PKK戦闘員計6名を殺害した。（10月10日付HDN紙3面）

【FETO 関係】

●警察がコンヤ県等で対FETOオペレーションを実施

10日、警察は、コンヤ県等7県において、FETO関連容疑で勾留状が発布されている兵士70名を拘束するためのオペレーションを実施した。FETOの捜索は連日行われており、先週だけで大佐2名、大尉7名、中尉36名（いずれも元）を含む元兵士約800名が拘束されている。（10月10日付HDNインターネット版）



(写真は、10月10日付 HDN インターネット版より)

●イスタンブール裁判所がクーデター未遂事件に関与した元軍人7名に終身刑

10日、イスタンブール第23重罪裁判所は、昨年発生したクーデター未遂事件でイスタンブールの政府施設及びモスクを占拠した元軍人7名に終身刑の判決を下した。イスタンブールの裁判所において、クーデター未遂事件関係の判決が下されたのは4件目となる。(10月11日付 HDN インターネット版)

●トルコ国内1,142箇所の図書館からFETO関連書籍等約14万冊を回収

10日、クルトゥルムシュ文化観光相は、国会答弁において、昨年7月のクーデター未遂事件から現在までにトルコ国内1,142箇所の図書館からFETO及び非常事態宣言の規制対象となった出版社の書籍約14万冊を回収したと述べた。(10月12日付 HDN インターネット版)

【その他】

●昨年1年間でトルコ国内において対テロオペレーション6万8千回を実施

11日、スレイマン内相は、昨年1年間で合計6万8千回の対テロオペレーション(PKK約4万回、FETO約2万5千回、ISIL約3千回)を実施し、約3万名を逮捕、2千200名を無力化し、515件のテロ活動を阻止したと発表した。(10月12日付 HDN 紙4面)

【軍事】

●トルコ政府がイドリブで新たな軍事作戦の開始を発表

7日、トルコ政府は、ロシアとイランの合意のに基づき、シリアの緊張緩和地帯の構築とクルド人組織によるシリア国境沿いから地中海までの「テロ回廊」の構築阻止を目的とし、シリアのイドリブで新たな軍事作戦を開始すると発表した。(10月8日付 HDN インターネット版)

●トルコ軍がイドリブ・アフリン間の偵察活動を開始

トルコ軍特殊部隊は、イドリブとアフリン間の国境地帯に、部隊を配置する14地点を決定し、無人偵察機による調査・偵察活動を開始した。イドリブの大部分は、アル・カーイダ系テロ組織「HTS」によって支配されている。(10月12日付 HDN 紙1面)



(写真は、10月8日付HDNインターネット版より)

社会

●動物虐待者に対する禁固刑求刑へ

4日、ギュル法相は、動物虐待者に対し禁固刑導入の準備を進めていることを明らかにした。動物虐待に関しては刑法151条で4か月から3年までの禁固刑が規定されているが、飼われている動物であることが条件となっている。最近、アンカラで「動物愛護デー」に8匹の子犬の死骸が見つかるなど、所有者不明の動物虐待事案が相次いでいることを受け、愛護家たち

は法改正を求めている。(10月6日付 HDN 紙2面他)

●ビレジック県で初期の農家跡見つかる

2013年から発掘調査が行われているビレジック県北西部で、新石器時代のものと思われる陶器と石器が発見された。出土品からは同地で農業が営まれた痕跡が見られ、数々の文明の拠点となってきたとされるビレジックの歴史が、紀元前6千5百年にまで遡ることが分かった。(10月9日付 HDN 紙2面他)

●オリーブ・フェスティバルが開催

バルクエシル県アイワルク市で「第2回オリーブ・ハーベスト・フェスティバル」が開催された。オリーブ収穫大会も同時開催され、2分間で2.8キロのオリーブを摘んだ女性が優勝した。(10月9日付 HDN 紙2面他)

●タクシー運転手、スマホアプリ「ウーバー」に抗議

イスタンブールのタクシー協会は、スマートフォンでハイヤーを呼ぶことができるアプリ「ウーバー(Uber)」が、特定のタクシーに集中する仕組みとなり、公正な競争を妨げているとして、「ウーバー」のイスタンブールからの撤退と罰金を求めている。(10月11日付 HDN 紙2面他)

●2万7千人以上の18歳以下の女性が結婚

「子供への暴力反対ネットワーク(End Violence against Children Partnership Network)」が行った調査によると、去年1年間にトルコで結婚した18歳以下の女性の数が、2万7千637人に上ることが分かった。また、何らかの犯罪の犠牲となり保護された子供の数は一昨年の2015年に比べて10%増加の3万3,435人。脅迫、家庭内暴力、性犯罪等の犠牲となった。(10月12日付 HDN 紙2面他)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事務総局	OSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党(親中党)	OB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党(クルド族)	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運輸・建設方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党(最大野党)	RTÜK	ラジオ・テレビ規制機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党(親中)	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会/トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDQ	トルコ国統
DTP	民主社会党	TQHB	トルコ審判員協会
DYP	正義党	TESK	トルコ産業労働連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党(クルド族)	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築家連盟
HSYK	銀行家・株主等委員会	TOKİ	トルコ資金住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	取水競争事
İHH	人権・自由・人権支援団体	TPAO	トルコ石油公社
İKSİV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会館	TUBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İSİD	イラク・レバントのイスラム国(アルカイダ系)	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油株式会社
KCK	クルディスタン共産主義同盟(PKK系)	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YOK	トルコ青年教育評議会
MHP	民族主義者行動党(野党)	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞	英字新聞	通信社
Akşam	A Economist	EC Anadolu News Agency
Cumhuriyet	C International New York Times	INYT Agence France Presse
Habertürk	HT Hürriyet Daily News	HDN Cihan News Agency
Hürriyet	H Today's Zaman	TZ Doğan News Agency
Milliyet	M	İhlas News Agency
Posta	P	Interpress
Radikal	R	
Sabah	S	
Taraf	T	
Vatan	V	
Zaman	Z	

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2017.1.1～2017.10.12 ※総領事館に訴出があったものを集計								
	窃	盗	詐	欺	ぼったくりバー	高額絨毯購入(相談)		
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2016年		7件		2件		24件		2件
2017年	0件	6件	0件	0件	0件	11件	0件	0件

★当館 HP 更新のお知らせ★

●第48回衆議院総選挙の実施について (10/10) **NEW**